

国民健康保険制度等に関する提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

- (1) 国保の財政上の構造問題を解消するため、消費税引上げによる保険者への財政支援の拡充 1,700 億円を早急かつ確実に実施すること。

また、更なる公費投入により財政基盤強化を図るため、後期高齢者支援金への全面総報酬割を導入することにより生じる財源を国保の支援に優先的に活用すること。

- (2) 国保基盤強化協議会等において十分かつ速やかに協議を行い、①国保の財政上の構造的な問題を解決する基盤強化の具体策を早急に明らかにするとともに、都道府県が保険者として国保の運営を担うことを基本として、都道府県と市町村の適切な役割分担を実現すること、②社会保障改革プログラム法の規定に基づき、平成 27 年通常国会に関係法律案を提出すること、③法の施行に当たっては、都市自治体と十分協議し、その意見を反映すること。

あわせて、将来的には、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。

- (3) 新たな制度への移行に際しては、被保険者や現場に混乱を招かないよう、十分な準備・広報期間の設定や速やかな情報提供を行うこと。
- (4) 医療保険制度改革に伴い、市町村の負担増は決して招かないよう、国の責任において万全の対策を講じること。

特に、新制度発足に伴って発生・波及するシステム経費等については、超過負担を招かないよう必要な額を確実に確保すること。

また、新たなシステム設計については、新制度が円滑に運用できるよう、都市自治体の意見を十分に踏まえ、国の責任において構築するとともに、十分な準備・検証期間を確保すること。

2. 国民健康保険制度について

- (1) 新制度に移行するまでの間、国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、都道府

県と市町村の適切な役割分担のもと国保の広域化を推進するとともに、国庫負担割合の引上げなど国保財政基盤の拡充・強化を図り、国の責任と負担において、実効ある措置を講じること。

特に、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。

- (2) 我が国の人口減少社会に対応するため、現在、ほとんどの自治体が実施している子どもの医療費助成制度等地方単独事業は、本来国が全国一律に行うべきものである。それにもかかわらず、同事業を実施している市町村に対し療養給付費負担金及び普通調整交付金の減額措置を講じることが、地方にのみ責任を負わせる極めて不合理な措置であることから、同措置を廃止すること。
- (3) 国保財政安定化支援事業について、医療給付費の増加に伴い総額を見直すとともに、算定額の全額を交付すること。
- (4) 高額医療費共同事業の国庫負担について、国の調整交付金の流用をやめ、別途、国庫負担等を確保し、国の財政調整交付金の財政調整機能を強化すること。
- (5) 保険財政共同安定化事業について、事業対象をすべての医療費に拡大する際には、抛出超過に転じる保険者に対し適切な財政措置を講じること。
- (6) 前期高齢者財政調整制度による被用者保険等からの交付金について、交付額精算が2年後とされている制度を見直し、各年度の医療費負担額に見合う額との乖離を解消すること。
- (7) 退職者医療制度の終了に伴って生じる国保保険者の財政負担について、支援策を講じること。
- (8) 制度改正に当たっては、電算システムの改修経費等の都市自治体の負担増に配慮し、必要な財政措置を講じるとともに、政省令等について早期に情報提供すること。
- (9) 度重なる制度改正等により、市町村の事務負担が増加していることから、事務の効率化を図ること。特に、資格を喪失した被保険者の受診に伴う過誤調整について、被保険者を介さず保険者間において直接処理できるよう措置を講じること。
- (10) 特定健康診査・特定保健指導について
 - ① 国保に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導の受診率向上のため、都市自治体が独自に実施している取組みについて財政支援措置を講じること。

また、特定健康診査・特定保健指導における自己負担額に係る医療費控除の対象を拡充すること。
 - ② 特定健康診査等の充実等を図るため、検査項目や基準単価等について、実態に

即した見直しを行うこと。

③ 特定健康診査・特定保健指導の実施率等による後期高齢者支援金の加算・減算措置を撤廃すること。

(11) 被保険者間の負担の公平を確保するため、連帯納税義務など実効ある保険料（税）徴収対策を講じること。

(12) 医療費適正化を推進するため、実効ある対策を推進すること。

(13) 矯正施設に収容中の国保被保険者について、被保険者の適用除外の対象とすること。

3. 後期高齢者医療制度について

(1) 後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の上昇を抑制する措置を引き続き継続するとともに、国の責任において十分な財政措置を講じること。

また、見直しの検討に当たっては、被保険者や市町村に新たな負担が生じることのないよう、国の責任において万全の対策を講じるとともに、システム改修経費等に対し、十分な財政措置を講じること。

(2) 保険料軽減措置の検討に当たっては、被保険者の負担感に十分配慮すること。

また、被保険者や現場に混乱を招かないよう、十分な準備・広報期間を設定するとともに、十分な財政措置を講じること。

(3) 健康診査の充実を図るため、検査項目について見直しを行うこと。

4. 東日本大震災関係について

(1) 被災地の保険者が震災の影響による保険財政の逼迫を招くことなく、円滑かつ健全な制度運営ができるよう、必要かつ十分な財政措置を講じること。

(2) 被災者の生活再建を支援する国民健康保険及び後期高齢者医療制度の一部負担金等免除措置について、国の責任において全額財政支援措置を講じるとともに、平成24年10月以降の自治体負担分についても遡及して全額補填を実施すること。

(3) 国民健康保険の所得割保険料（税）について、所得を基礎とする算定方式（旧ただし書き方式）による場合、雑損失の繰越控除は非適用と定められているが、個人住民税と同様の総所得金額等をもとに算出するよう遡って見直しを図ること。また、その際には、国民健康保険に被災者が多く加入する自治体が、雑損失の繰越控除を適用することによって生じる保険料（税）収入の減少に対して財政支援措置を講じること。